

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## ミライノベート

3528 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2022年6月9日(木)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2022年3月期業績	01
2. 2023年3月期業績見通し	01
3. 今後の事業展開について	02
■ 会社概要	03
■ 事業概要	04
1. 主な事業内容	04
2. 事業の特色	04
■ 業績動向	05
1. 2022年3月期業績	05
2. セグメント別状況	06
3. 財務状況	07
4. キャッシュ・フローの状況	08
■ 今後の見通し	09
1. 2023年3月期業績見通し	09
2. バイオマス発電事業の状況	10
■ 株主還元策	11

## 要約

### 営業利益の黒字化定着と、バランスシートのさらなる適正化を進める

ミライノバート<3528>の起源は、繊維事業を行っていた井波機業株式会社であったが、1994年に繊維事業から撤退し、事業の主力を不動産事業（主にマンション分譲）に転換した。その後、経営主体の変更に伴い主力事業の拡充や事業領域の拡大を行い変遷してきたが、現時点では事業セグメントを不動産事業、再生可能エネルギー事業及び投資事業の3つに集約している。

#### 1. 2022年3月期業績

2022年3月期の連結業績は、売上高7,243百万円（前期比31.1%減）、営業利益11百万円（前期は395百万円の損失）、経常利益106百万円（同586百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益1,415百万円（同55百万円の利益）となった。2022年3月期決算で特筆すべきは、ここ数年と異なり本業で営業利益を計上した点だ。セグメント別では、不動産事業で1,056百万円（前期は313百万円の損失）、再生可能エネルギー事業で311百万円（前期比29.6%減）の利益を計上したが、投資事業では保有する有価証券の時価が下落したことにより847百万円のマイナスの売上高及び営業損失（前期は197百万円の利益）を計上した。不動産事業では高採算の物件を販売したことで減収ながら増益となり、再生可能エネルギー事業では成田神崎プロジェクトを売却したことで減収減益となったが、関係会社出資金売却益704百万円を特別利益として計上した。これにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1,415百万円と大幅な増益となった。事業や資産の見直しを進め、バランスシートの適正化は着実に進んでいると言える。

#### 2. 2023年3月期業績見通し

2023年3月期の連結業績見通しについては、売上高9,395百万円（前期比29.7%増）、営業利益261百万円（前期は11百万円の利益）、経常利益94百万円（前期比10.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益84百万円（前期は1,415百万円の利益）を見込んでいる。売上高については、不動産事業は減収、再生可能エネルギー事業は微増、投資事業は回復する予想であり、全体では増収を見込んでいる。利益面では、依然として新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の影響や再生可能エネルギー事業への天候の影響、投資事業の先行き（株価の動向）など不透明要因が多いが、不動産事業では前期に引き続き高採算の物件に注力することにより、通期では大幅な営業増益が予想されている。

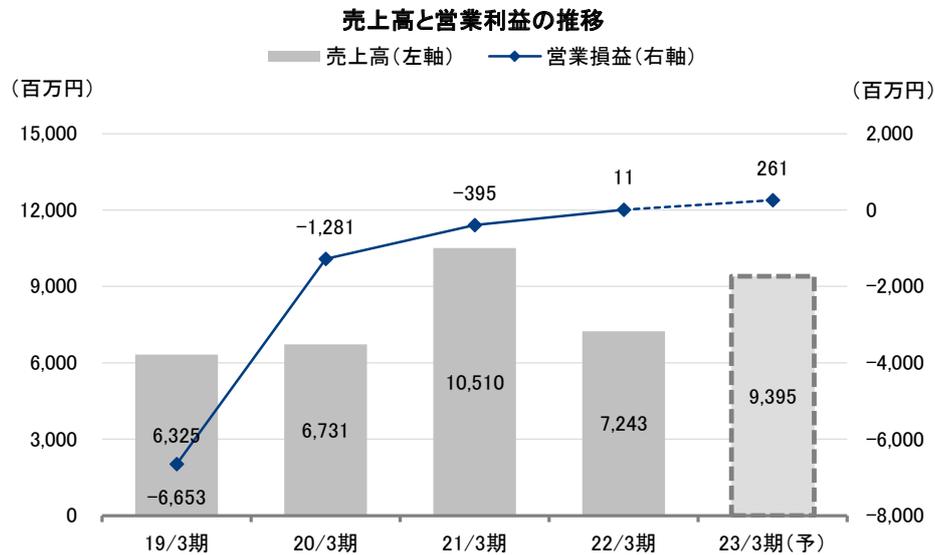
要約

### 3. 今後の事業展開について

同社では2020年6月に主要な経営陣が入れ替わったが、それ以降は事業ドメインを従前からの不動産事業及び再生可能エネルギー事業、並びに新設の投資事業の3つに絞り込み、それぞれを拡充、拡大し事業を進めてきた。それに合わせて「株式会社ミライノバート」への社名変更(2021年7月1日付)、資本金の減額(同年8月1日付)及び10:1の株式併合(同年10月1日付)を行うと同時に、過剰資産の売却等も積極的に行い、バランスシートの適正化を進めてきたが、その成果が出始めている。今後もこの方針を継続する予定であることから、構造改革の進捗に注目したい。特に、2022年3月期決算において、投資事業でマイナスの売上高及び営業損失を計上しながらも、全体の収益では営業利益を確保した点は注目に値するだろう。なお中期経営計画については、グループ再編や各事業における市場環境の動向、コロナ禍の影響等を総合的に考慮した結果、策定には不確定要素が多いことから単年度の数値計画にとどめている。様々な不確定要因が落ち着き、開示できる状況になったら改めて公表する予定だ。

#### Key Points

- ・ 事業セグメントを不動産事業、再生可能エネルギー事業、投資事業の3つに集約
- ・ 2022年3月期は本業で6期振りとなる営業利益を計上
- ・ 営業利益の黒字化定着と、バランスシートのさらなる適正化を進める



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### 現在は不動産事業、再生可能エネルギー事業、投資事業が中心

同社の歴史は古く、1937年に富山県において井波機業株式会社として設立されたのが起源である。その後、1961年に商号をカロリナ株式会社に変更し、1962年には株式を東京証券取引所市場第2部に上場した。さらに、1990年代に入り繊維事業から撤退し、主力事業をマンション分譲事業にシフトすると同時にマンション開発大手の(株)大京グループの傘下に入ったが、2007年には大京グループを離れて自主独立経営を開始した。その後は、主要株主及び経営陣の変更に伴い様々な事業を展開してきたが、2020年6月に現在の経営陣(取締役会長:藤澤信義氏、代表取締役社長 CEO:泉信彦氏、取締役:西村浩氏)が就任してからは、事業を「不動産事業」「再生可能エネルギー事業」「投資事業」に集約している。さらに2021年7月に商号を「株式会社ミライノバート」に変更し、株式併合や資本金の減額など、会社の変革を進めている。

#### 沿革

年	主な沿革
1937年	富山県に井波機業株式会社を設立
1961年	商号をカロリナ株式会社に変更 大阪証券取引所第2部に上場(2003年3月上場廃止)
1962年	東京証券取引所市場第2部に上場
1990年	商号をかるりーな株式会社に変更
1991年	不動産事業に参入
1993年	「モリス」マンションシリーズ分譲開始(シリーズ第1号「モリス川崎」)
1994年	本社を富山県から東京都渋谷区に移転
2000年	本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷に移転
2001年	商号を株式会社グローバルスに変更
2006年	「グローバル」マンションシリーズ分譲開始(シリーズ第1号「グローバルガーデン行徳シェルディア」)
2012年	(株)ササキハウスの全株式を取得し連結子会社化
2013年	旧(株)プロスペクトの全株式を取得し連結子会社化
2013年	海外不動産関連事業に参入
2014年	子会社である旧(株)プロスペクトを吸収合併し、商号を株式会社プロスペクトに変更
2015年	太陽光発電事業開始(第1号「朝来立脇太陽光発電所」)
2017年	(株)プロスペクトバイオマス(現(株)日本エナライズ)を設立
2020年	バイオマス発電関連事業に本格参入(ロシア木質ペレット製造工場完成) (株)グローバルス(旧キーノート(株))の全株式を取得し連結子会社化
2021年	(株)オータスを設立し、投資事業に参入 本社を現在地(東京都品川区西五反田)に移転 商号を株式会社ミライノバートに変更

出所:ホームページよりフィスコ作成

## ■ 事業概要

### 主要事業を3つに集約し、変革を進める

#### 1. 主な事業内容

同社の事業セグメントは、2020年3月期までは不動産販売事業、アセットマネジメント事業、再生可能エネルギー事業、その他として開示されていたが、2021年3月期より不動産事業、再生可能エネルギー事業、投資事業の3つに集約された。

##### (1) 不動産事業

セグメントとしては1つに集約されたが、内容は以前からのマンション分譲(一般的なマンションデベロッパーと同様に、土地を仕入れ、商品を企画し、マンションを建設して分譲販売する事業)、土地建物(宅地及び戸建住宅の販売やマンション、アパート等を建設して一棟販売等を行う事業)、注文住宅(戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等)が含まれている。また、2020年9月に連結子会社化した(株)グローベルスが以前より行っていた、戸建分譲住宅の企画・販売、飲食店やアミューズメント施設等の商業用施設的设计・施工、自社所有不動産の賃貸等も同事業に含まれている。

##### (2) 再生可能エネルギー事業

太陽光発電等の権利を取得して投資並びに開発を行い、発電された電気を電力会社に販売する事業モデルとなっている。権利を取得して投資を行い収益(キャッシュ・フロー)を回収する一方で、投資収益を計算して開発した太陽光発電所そのものを売却することも行う。このような考え方は、賃貸ビル事業と同じと言える。2022年3月期末の稼働数は9ヶ所、そのうち出資のみが2ヶ所となり、同社持分の発電容量は45.45MWとなっている。またロシアにおいて、バイオマス発電用木質ペレットの製造工場が2020年2月に竣工し、フランスのENGIE ENERGY MANAGEMENT SCRL(以下、ENGIE EM)と最短12年間の長期契約を締結している。

##### (3) 投資事業

有価証券(株式等)や不動産に投資を行う事業で、2021年2月から開始された。なお、投資事業として保有する有価証券は「流動資産」に計上され、営業キャッシュ・フローとして計算されるが、純投資を目的とした有価証券は「投資その他の資産」に計上され、投資キャッシュ・フローとして計算される。

#### 2. 事業の特色

既述のとおり同社の事業は、マンション分譲、太陽光発電、有価証券投資と一見異なる分野で展開されているように見えるが、実は基本的には土地や権利、案件(プロジェクト)などを仕入れ(買取りや出資)、それに対して投資(資金注入やリノベーション)を行い後日収益(キャッシュ・フローまたは転売益)を回収する、という点では同じ考え方に基いており、この点が同社の事業展開の特色とも言える。

このような考え方に沿って現在は、不動産事業、再生可能エネルギー事業、投資事業を展開しているが、今後もこのような考え方に沿った事業があれば、M&Aも含めて積極的に展開していく計画だ。

## 業績動向

### 2022年3月期は投資事業で損失計上したものの、6期振りに営業利益を計上

#### 1. 2022年3月期業績

2022年3月期の連結業績は、売上高 7,243 百万円（前期比 31.1% 減）、営業利益 11 百万円（前期は 395 百万円の損失）、経常利益 106 百万円（同 586 百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,415 百万円（同 55 百万円の利益）となった。

2022年3月期決算で特筆すべきは、本業の儲けを示す営業損益で利益を計上した点だ。ここ数年は、営業損失を計上しながら、営業外収益や特別利益でそれを補うパターンが続いていたが、2022年3月期は本業で利益を計上した。しかも、投資事業でマイナスの売上高及び営業損失を計上しながらも、全体の収益では営業利益を確保した点は注目に値する。2020年6月に経営陣が入れ替わり、事業集約及びバランスシートの適正化を進めた成果が出ていると言えそうだ。

セグメント別では、不動産事業、再生可能エネルギー事業で営業利益を計上したが、投資事業では保有有価証券の時価が下落したことにより評価損を計上したことから営業損失を計上した。また、全社費用が減少したことも営業損益改善に寄与している。営業外損益では、匿名組合投資利益 126 百万円（前期は同 87 百万円）を計上したことなどから、経常利益は営業利益を上回った。さらに関係会社出資金売却益（主に成田神崎プロジェクト）704 百万円や投資有価証券売却益 857 百万円を特別利益として計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は 1,415 百万円と大幅な増益となった。

#### 2022年3月期連結業績

（単位：百万円）

	21/3 期		22/3 期		増減	
	実績	売上比	実績	売上比	額	率
売上高	10,510	100.0%	7,243	100.0%	-3,266	-31.1%
売上総利益	1,683	16.0%	1,792	24.7%	108	6.5%
販管費	2,079	19.8%	1,780	24.6%	-298	-14.3%
営業損益	-395	-3.8%	11	0.2%	406	-
経常損益	-586	-5.6%	106	1.5%	692	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	55	0.5%	1,415	19.5%	1,359	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

## 2. セグメント別状況

### 2022年3月期セグメント別業績

(単位：百万円)

	21/3期		22/3期		増減	
	実績	構成比	実績	構成比	額	率
売上高	10,510	100.0%	7,243	100.0%	-3,266	-31.1%
不動産事業	8,758	83.3%	7,333	101.2%	-1,424	-16.3%
再生可能エネルギー事業	1,367	13.0%	757	10.5%	-609	-44.6%
投資事業	384	3.7%	-847	-11.7%	-1,231	-
営業利益	-395	-3.8%	11	0.2%	406	-
不動産事業	-313	-3.6%	1,056	14.4%	1,370	-
再生可能エネルギー事業	441	32.3%	311	41.1%	-130	-29.6%
投資事業	197	51.4%	-847	-	-1,045	-
全社費用	-721	-	-508	-	212	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

#### (1) 不動産事業

既述のとおり 2021年3月期からセグメント変更を行い、変更前の不動産販売事業(マンション分譲、土地建物、注文住宅)及び不動産賃貸事業と、株式交換により完全子会社化したグローバルスが営んでいる戸建住宅の販売及び商業施設建築事業を集約し、不動産事業に変更した。2022年3月期の不動産事業の売上高は7,333百万円(前期比16.3%減)となったが、高採算の物件を販売できたことから、セグメント利益は1,056百万円(前期は313百万円の損失)と大きく改善した。

マンション分譲では、「グローバル横濱大通り公園南」(全28戸)を竣工した(前期は3棟、96戸の竣工)。販売状況については、66戸、2,611百万円の新規契約(同99戸、3,685百万円)を行い、前期契約分を含め64戸を引渡した。これらの結果、売上高は2,547百万円となった(同100戸、3,730百万円)。

注文住宅では、59棟、1,548百万円の新規契約(前期は59棟、1,578百万円)を行い、前期契約分を含めて60棟を引き渡した。この結果、収益認識会計基準等の適用による増加を含めて、売上高<sup>\*</sup>は1,931百万円となった(同54戸、1,872百万円)。

※ 注文住宅の売上高にはリフォーム工事等を含む。

戸建分譲は、4棟、268百万円の新規契約(前期は13棟、1,486百万円)を行い、5棟を引渡した。この結果、売上高<sup>\*</sup>は321百万円となった(同18棟、864百万円)。

※ 戸建分譲の売上高には附帯する手数料収入等を含む。

商業用施設建築の契約実績はなく、売上高は44百万円となった(前期の契約実績は7件、156百万円で、売上高は376百万円)。

業績動向

その他では、建物の一棟販売やマンション・戸建用地等の宅地販売、自社所有不動産の賃貸等を行っており、売上高は2,488百万円となった（前期は1,914百万円）。

トピックとしては、商業用施設の設計・施工、不動産賃貸、不動産投資型クラウドファンディング「大家どっどこむ」の運営など、総合不動産企業として幅広いサービスの提供を開始した。2022年3月期は31案件、1,141百万円を募集し、大多数の案件で早期期間にて満額成立した。

**(2) 再生可能エネルギー事業**

自社または合同で運営する太陽光発電設備で発電した電気を電力会社に販売する太陽光発電事業と、ロシアでの木質ペレット製造等を行うバイオマス発電事業からなり、売上高は757百万円（前期比44.6%減）、セグメント利益は311百万円（同29.6%減）となった。

太陽光発電においては、成田神崎プロジェクトを2021年6月に売却したことから減収減益となった。なお、2022年3月期末の稼働数は9ヶ所、そのうち出資のみが2ヶ所となり同社持分の発電容量は45.45MWとなった。

バイオマス発電事業は営業外損益（持分法による投資損益）として業績に寄与するが、2022年3月期は123百万円の損失（前期は373百万円の損失）を計上した。通年ではまだ損失を計上しているものの、損失幅は縮小してきている。なお現時点において、工場は正常に稼働し製品出荷も行われていることから、ロシアによるウクライナ侵攻の影響は今のところ出ていないようだ。

**(3) 投資事業**

保有有価証券の時価が下落したことから評価損を計上し、売上高はマイナス847百万円（前期は384百万円の売上高計上）、セグメント損失は847百万円（同197百万円の利益）となった。新たな試みとして、2021年9月に不動産投資型クラウドファンディング専用のポータルサイト「CRAMO」※を開設するなど、収益機会の増加を図っている。

※「CRAMO」は、2022年4月からグローバルズが運営している。

## バランスシートの適正化が進む

### 3. 財務状況

2022年3月期末の資産合計は29,013百万円となり、前期末比6,016百万円減少した。流動資産は21,221百万円となり同586百万円増加したが、主な要因は投資有価証券の取得などによる現金及び預金の減少2,281百万円、有価証券の増加1,796百万円、販売用不動産の減少618百万円、仕掛販売用不動産の増加1,177百万円、主にロシアでのバイオマス発電事業への貸付金の増加や投資事業に伴う預け金の増加等によるその他流動資産の増加924百万円などによる。一方で固定資産は7,791百万円となり同6,602百万円減少したが、成田神崎プロジェクトの売却による有形固定資産の減少7,200百万円、主に投資有価証券の増加（1,312百万円）による投資その他の資産の増加642百万円などによる。

業績動向

負債合計は9,191百万円となり、前期末比7,297百万円減少したが、主に長期借入金等の減少7,089百万円などによる。純資産合計は19,821百万円となり、同1,280百万円の増加となったが、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,423百万円などによる。これらの結果、バランスシートの適正化は着実に進んでいると言える。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	21/3 期末	22/3 期末	増減額
現金及び預金	9,593	7,312	-2,281
有価証券	881	2,678	1,796
販売用不動産	7,044	6,426	-618
仕掛販売用不動産	1,780	2,957	1,177
その他流動資産	585	1,510	924
<b>流動資産計</b>	<b>20,635</b>	<b>21,221</b>	<b>586</b>
有形固定資産	9,092	1,891	-7,200
無形固定資産	612	568	-44
投資その他の資産	4,689	5,331	642
投資有価証券	222	1,534	1,312
出資金	1,473	1,500	27
長期貸付金	2,541	2,341	-199
<b>固定資産計</b>	<b>14,394</b>	<b>7,791</b>	<b>-6,602</b>
<b>資産合計</b>	<b>35,030</b>	<b>29,013</b>	<b>-6,016</b>
工事未払金	139	275	135
短期借入金等	1,491	768	-723
<b>流動負債計</b>	<b>2,642</b>	<b>1,621</b>	<b>-1,020</b>
長期借入金等	14,083	6,994	-7,089
<b>固定負債計</b>	<b>13,846</b>	<b>7,569</b>	<b>-6,277</b>
<b>負債合計</b>	<b>16,488</b>	<b>9,191</b>	<b>-7,297</b>
<b>純資産合計</b>	<b>18,541</b>	<b>19,821</b>	<b>1,280</b>

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 2022年3月期末の現金及び現金同等物が減少したが、借入金の返済と先行投資による前向きなもの

### 4. キャッシュ・フローの状況

2022年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは2,367百万円の支出となったが、主な収入は税金等調整前当期純利益1,594百万円、減価償却費288百万円などで、主な支出は投資有価証券売却益857百万円、営業投資有価証券の増加1,796百万円、棚卸資産の増加328百万円などによる。

投資活動によるキャッシュ・フローは412百万円の収入であったが、主な収入は有形固定資産の売却による収入222百万円、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入976百万円などで、主な支出は投資有価証券売却益857百万円、貸付けによる支出222百万円などによる。

業績動向

財務活動によるキャッシュ・フローは 383 百万円の支出であったが、主な支出は長短借入金及び社債の減少 913 百万円、匿名組合出資者への払戻による支出 309 百万円などで、主な収入は匿名組合出資者からの払込による収入 962 百万円などによる。

この結果、期中の現金及び現金同等物は 2,318 百万円の減少となり、2022 年 3 月期末の現金及び現金同等物の残高は 7,092 百万円となった。現金及び現金同等物が減少したが、主に借入金の返済と投資事業での有価証券の取得及び棚卸資産の増加によるものなので、前向きな減少と捉えることができる。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	21/3 期	22/3 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,871	-2,367
税金等調整前当期純利益 (- は損失)	-26	1,594
減価償却費	624	288
投資有価証券売却損益 (- は益)	-2,309	-857
営業投資有価証券の増減額 (- は増加)	-871	-1,796
棚卸資産の増減額 (- は増加)	1,682	-328
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,575	412
有形固定資産の売却による収入	278	222
投資有価証券の取得及び売却による収支	4,975	-480
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	825	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	-	976
財務活動によるキャッシュ・フロー	-4,086	-383
借入金及び社債の純増減額 (- は減少)	-3,791	-913
配当金の支払額	-442	-0
匿名組合出資者からの払込による収入	144	962
匿名組合出資者への払戻による支出	-	-309
現金及び現金同等物の増減額	4,410	-2,318
現金及び現金同等物の期末残高	9,410	7,092

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 2023 年 3 月期は、 不透明な要因もあるものの営業利益 261 百万円を予想

#### 1. 2023 年 3 月期業績見通し

2023 年 3 月期の連結業績見通しについては、売上高 9,395 百万円（前期比 29.7% 増）、営業利益 261 百万円（前期は 11 百万円の利益）、経常利益 94 百万円（前期比 10.9% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 84 百万円（前期は 1,415 百万円の利益）を見込んでいる。

今後の見通し

売上高については、不動産事業は減収、再生可能エネルギー事業は微増、投資事業は回復する予想であり、全体では増収を見込んでいる。利益面では、依然としてコロナ禍の影響や再生可能エネルギー事業への天候の影響、投資事業の先行き（株価の動向）など不透明要因が多いが、不動産事業では前期に引き続き高採算の物件に注力することにより、通期では大幅な営業増益が予想されている。

2022年3月期連結業績見通し

(単位：百万円)

	22/3 期		23/3 期		増減	
	実績	売上比	予想	売上比	額	率
売上高	7,243	100.0%	9,395	100.0%	2,151	29.7%
営業利益	11	0.2%	261	2.8%	249	-
経常利益	106	1.5%	94	1.0%	-12	-10.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,415	19.5%	84	0.9%	-1,331	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

不動産事業は期初の段階で計画されているマンション等の竣工・引渡し物件が少ないことから減収予想となっている。引き続き不動産開発を主軸事業に見据え、首都圏のみならず関西圏で高品質の住宅を開発していく。なお、マンション・戸建ともに用地取得費や建築コストの高騰が続いており、採算を確保することが容易でない状況が続いている。またコロナ禍の再拡大により、営業活動の制約が発生する場合には、当該事業の業績に多大な影響を及ぼすことも想定される。そのため、販売コストの削減や販売の長期化を未然に防ぐ目的として、個別分譲ではなく一棟売却による売上の拡充を図っていく方針だ。また、不動産投資型クラウドファンディング「大家どっとこむ」では、グローバルズが開発・所有する予定の物件に対して資金を募集し、事業の拡充と業績の拡大を目指す。

再生可能エネルギー事業は、天候に左右されるものの微増収を見込んでいる。引き続き国内太陽光発電所での発電及びその管理を主軸事業とし、ロシアにおける木質ペレット工場での製造管理も行っていく。太陽光発電業界の先行きについては、FIT 価格の低下や大規模開発への抑制の動きなどを要因として、新規開発案件の仕入が縮小しつつあるものの、このような市場環境でも採算の見込める新規案件や、セカンダリー・マーケットからの案件の発掘に注力する。

## 2. バイオマス発電事業の状況

同社では次の再生可能エネルギー事業として、日本国内における太陽光発電事業に続き、ロシアにおいてバイオマス燃料（木質ペレット）の製造事業を行っている。ロシアの RFP (Russia Forest Products) グループと合弁会社 (RFP Wood Pellets (以下、RFP WP、同社の持分法適用子会社)) を立ち上げ、RFP グループが所有する木材製材工場から排出されるおが屑等を原料とする木質ペレット製造工場を同工場の隣接地に建設し、その木質ペレットを海外（日本を含む）へバイオマス発電所の燃料として輸出するものである。

#### 今後の見通し

このプロジェクトは2020年2月に工場の主要設備が完成後、徐々に生産を引き上げ、2021年4月にはENGIE EMとの長期供給契約を締結、現在でもこの契約に基づいて生産は続いている。ロシアによるウクライナ侵攻の影響が懸念されるが、現時点では工場は正常に稼働し、出荷も行われているようだ。なお、同社は「今後については不透明であるが、状況が変わり次第、逐次開示していく」としている。

なお、このプロジェクトは、持分法による投資損益（営業外損益）として同社の業績に影響する。2021年3月期の「持分法による投資損失」は373百万円であったが、2022年3月期には123百万円となっている。

## ■ 株主還元策

### 2022年3月期は年間3円の配当を実施、 2023年3月期の配当は未定

同社は株主還元策として安定的な配当を基本としたうえで、業績の状況及び財務状況等を総合的に勘案し実施することを基本方針としている。2021年3月期は無配としたが、2022年3月期は年間3円の配当を行った。2023年3月期の配当については、コロナ禍の収束、物価高騰による国内経済の動向及びロシア・ウクライナ情勢による世界経済の動向が予想できず、業績への影響が依然として不透明なことから、現時点は未定としている。

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp